

松井道夫 (マツイ ミチオ)

松井証券株式会社社長



## PTS開設による即時決済取引の取り扱い内容見直し

### ◆決算の概要

2007年3月期第3四半期は営業収益316億円（前年同期比19%減）、経常利益160億円（同37%減）、当期純利益94億円（同33%減）、営業収益経常利益率は51%となった。四半期ベースでは、営業収益100億円、経常利益48億円、当期純利益29億円となり、第2四半期と比較してそれぞれ微増となっている。

当期の減収要因としては、株式委託売買代金の減少に伴い、株式の委託手数料が172億円（同36%減）に減少したことが挙げられる。また4月以降、手数料体系を数回変更しており、その結果、当四半期の株式委託売買代金に対する手数料率は、前年同期の11bpから8bpに減少した。ただ、12月に無期限信用取引手数料の無料化を撤回したことにより、足元では9bpまで回復している。

金融収益は127億円（同23%増）となった。信用取引の平均残高が前年同期4,200億円から今期は4,800億円に増加したことが金融収支改善の要因となった。

販管費は136億円（同20%増）となった。顧客基盤拡大に伴うコストの増加や手数料体系の改定を背景に実施した広告宣伝費等の増加により、取引関係費が39億円（同16%増）、システム増強に伴う事務費が66億円（同28%増）とそれぞれ増加していることが主因である。

特別利益は、貸倒引当金戻入3億円、投資有価証券売却益2億円により5億円となった。

### ◆当社業務の状況

株式委託売買代金に占める当社のシェアは、5四半期連続で約10%を維持している。信用取引残高についても約11%のシェアを維持している。

無期限信用取引手数料の無料化については、9月に開始し、12月に廃止したが、売買代金、信用残高、いずれのシェアにも大きく影響を与えるものではなかった。残高についても、制度信用取引から無期限信用取引へ当社内で移動したにとどまり、大きく伸びることはなかった。一方、無料化を実施したことで、11月には手数料率が6bp台に低下し、収益に大きな影響を与えた。

無期限信用取引は、建玉を無期限に保有できることがメリットの商品だが、今回の施策は建玉を長期に保有する顧客を犠牲にして、短期売買を促進させる結果になってしまった。本来の商品性を無視してしまったことを反省し、無料化を廃止した。

### ◆今後の取組み

PTS開設による即時決済取引の導入については、昨年の発表から内容を若干変更した。リリースのタイミングを今春から来年度の第2四半期に、取引時間を夜間から日中に変更する。当社のPTS開設の目的は「即時決済」にあり、資金を現金化するメリット・ニーズは夜間よりも日中の方が高いと判断した。また、夜間取引を行う場合には、コンプライアンスや顧客向けサポートなどの負担が大きいが、日中に取引を行う場合はこれらを軽減することができる。

価格決定方式については、当初オークション方式としていたが、取引所の価格を利用したクロッシング方式（ミラー方式）に変更する。クロッシング方式を採用することにより、PTSにおける流動性の問題（売買代金等の規制）、売買審査等の問題を緩和できると考えている。

今後のスケジュールとしては、今春以降にシステム開発を終了させ、その後、監査法人によるシステム監査、金融庁への正式な認可申請を予定している。

(平成19年2月1日・東京)